

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 興研株式会社
コード番号 7963 URL <http://www.koken-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 村川 勉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長 (氏名) 長坂 利明
定時株主総会開催予定日 平成27年3月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5276-1911
平成27年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	7,500	—	370	—	315	—	147	—
25年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 26年12月期 185百万円 (—%) 25年12月期 100百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	29.22	29.06
25年12月期	—	—

(参考)持分法投資損益 26年12月期 100百万円 25年12月期 100百万円

(注)平成26年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年12月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	15,552	8,775	56.1	1,720.40
25年12月期	—	—	—	—

(参考)自己資本 26年12月期 8,717百万円 25年12月期 100百万円

(注)平成26年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年12月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	687	△597	△238	1,911
25年12月期	—	—	—	—

(注)平成26年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	126	—	—
26年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	126	85.6	1.5
27年12月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00	—	79.2	—

(注)平成26年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年12月期の配当性向及び純資産配当率は記載しておりません。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	5.2	100	△28.1	70	△32.5	10	△66.6	1.97
通期	7,800	4.0	370	△0.1	300	△4.9	160	8.2	31.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	5,104,003 株	25年12月期	5,104,003 株
26年12月期	45,885 株	25年12月期	55,247 株
26年12月期	5,058,118 株	25年12月期	5,046,567 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提条件その他関連する事項につきましてはP2「(1) 経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. 補足情報	20
(1) 個別経営成績	20
(2) 品目別売上高	20
6. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当連結会計年度（平成26年1月～12月）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税率引き上げの影響や円安による原材料価格の上昇など国内景気を下押しする要因も見られ、先行きは不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは足下の収益確保と業容の発展・拡大に向け、「クリーン事業の確立（KOACHテイクオフの実現）」及び「マスク関連事業の強化」等の取り組みを行った結果、売上高は75億円となりました。なお、当期より連結対象といたしました海外生産子会社S I A M K O K E N L T D. は工場も完成し、次期からいよいよ生産を開始する予定です。

利益につきましては、原材料価格の上昇が続く中、生産の効率化等による売上原価の低減に努めた結果、売上総利益率は前期水準を維持することができましたが、電動ファン付き呼吸用保護具の国家検定化に伴う検定申請費用や子会社設立に関わる費用等による販売費・一般管理費が増加したため、営業利益3億70百万円、経常利益3億15百万円、当期純利益1億47百万円となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

（マスク関連事業）

震災対策用マスクの販売は、官公庁及び原発での備蓄一巡によって対前期比約3億円減少したことに加え、防衛予算の海空シフトの中で防護マスクについても受注減となりました。その一方で国内の民間製造業のマスク需要は増加傾向にあり、消費増税前に発生した一部商品の駆け込み需要の反動も見られず、受注は堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は67億16百万円となりました。

（その他事業／環境関連事業等を含む）

オープンクリーンシステム「KOACH」につきましては、宇宙航空研究開発機構JAXA様や京都大学iPS細胞研究所様など最先端の研究機関での採用に加え、民間製造業の組立・検査などのライン作業用として採用されるなど、その用途は拡大しています。そうした動きに加え「フロアーコーチE x p ・ E z p」の機械工業デザイン最優秀賞（経済産業大臣賞）受賞も後押しとなり、物件情報数は予想を超える前期末の3倍となる1,800件となりました。しかし、本格的な受注については、当初予定していた急激な増加は今一步のところ、到ることができませんでした。

しかし現在、平成27年度納期決定の引き合いが増えていることから、ようやく事業の立ち上がり時期に近づいたと判断しております。

以上の状況から、当事業の売上高は7億84百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。そのため、親会社個別の業績及び対前年増減率をP.20の「5. 補足情報（1）個別経営成績」に記載しておりますので、ご参照ください。

②次期(平成27年12月期)の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気の減速懸念は残るものの、政府による緊急経済対策の効果や雇用・所得環境の改善を背景とした消費者マインドの持ち直しによって、景気は緩やかな回復が続くと予想されます。

そのような環境の下、当社グループは産業用マスクの需要掘り起こし、医療・一般消費者用マスクのシェア獲得及び「KOACH」を中心としたクリーン市場に重点を置いた取り組みを続けて参ります。

次期の業績は、売上高78億円(当連結会計年度比4.0%増)、営業利益3億70百万円(同0.1%減)、経常利益3億円(同4.9%減)、当期純利益1億60百万円(同8.2%増)となる見通しです。

セグメント別の見通しは以下の通りであります。

(マスク関連事業)

当社は、フィットの重要性の啓発活動をマスクメーカーの使命として産業・医療・一般消費者それぞれの分野で継続し、シェア拡大を図ります。また平成26年12月から同保護具を含めた厚生労働省国家検定規格の新たなる対象となった電動ファン付き呼吸用保護具の販売強化を行い、同保護具を含めた高付加価値製品の売上比率向上を図って参ります。

売上高は66億円(同1.7%減)となる見通しです。

(その他事業/環境関連事業等を含む)

オープンクリーンシステム「KOACH」については、物件情報数を2,000件まで積み増した後は受注を中心とした営業活動に転じ、成約数の増大を図る予定です。また全自動内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍」については、採用ユーザー様からの高評価を後楯とした営業を継続することで着実に受注に結び付けます。

売上高は12億円(同53.0%増)となる見通しです。

なお、平成27年1月27日にリリースいたしました、抗菌剤「イマディーズ™」については、その特長を生かせる分野を模索しながら、事業展開を図って参ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の資産合計は、155億52百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金34億86百万円、有形固定資産75億41百万円であります。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は、67億77百万円となりました。主な内訳は、短期借入金15億円、長期借入金37億48百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は、87億75百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金75億25百万円でありませ

す。
なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との比較分析は行っておりま

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、19億11百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億87百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3億12百万円となったことと、売上債権の増加額1億8百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億97百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億25百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億38百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による減少額5億円及び長期借入金の増加額4億55百万円等によるものです。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との比較分析は行っておりま

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	54.1	55.9	56.1
時価ベースの自己資本比率	28.3	90.5	55.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8	6.6	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.2	12.8	11.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標は、財務数値により算出しております。なお、平成26年12月期より連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な配当の維持及び向上を図ることを基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、より一層の経営基盤強化のため、新技術・新製品の研究開発活動及び設備投資等に有効活用し、将来の継続的發展を図って参りたいと存じます。

当連結会計年度及び次期の期末配当につきましては、1株につき25円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものです。

①研究開発について

当社は、研究開発型企業として『クリーン、ヘルス、セーフティ』に係わる革新性の高い製品を市場に供給することを目的に経営資源を投入しておりますが、研究開発の全てが、新製品の開発や営業収益の増加に結びつくとは限らず、また、諸事情により研究開発を中止せざるを得なくなった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社はオリジナリティの高い技術をベースとした製品開発について、必要な知的財産の保護手続きを行い、既に特許等も多数保有しておりますが、その独自の技術を法的制限のみで完全に保護することには限界があり、第三者が当社の知的財産を用いた模倣品や類似品の製造、販売を防止できない可能性があります。そうした事象が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

当社の事業は、「労働安全衛生法」「医薬品医療機器等法」「製造物責任法」等の様々な法規制に関連しており、これら法規制を遵守すべく、コンプライアンス体制の強化と内部統制の整備を、今後さらに進めて参ります。万一、これらの法規制に適合しない事象が発生した場合、製品の回収や当社が進めている事業に制限が出る可能性があります。また、新たな法規の制定や改正がなされた場合は、設備投資等の新たな費用が発生することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質保証・品質管理について

当社の製品は、過酷な環境下での使用が想定されることに加え、使用者の安全と健康を守るという目的から、より高い耐久性、信頼性が求められております。当社は、社長直轄の品質に関わる独立した部門である品質保証室を設置するとともに、ISO 9001に基づく品質マネジメントシステムを構築、維持することにより、万全な品質保証体制を取っております。そして品質保証室は、各テクノヤード（製造拠点）に製品検査員を配置し、テクノヤードの製造工程、検査工程の監視を行っております。当然のことながら各テクノヤードは、日本工業規格、厚生労働省国家検定規格及び当社独自の厳格な品質保証・品質管理基準による製品の製造を行っております。

以上、万全な品質保証・品質管理体制を強化、維持いたしておりますが、万一、厚生労働省の呼吸用保護具買取り試験による不適合の指摘を予期せぬ要因で受けたり、製品の欠陥及び故障が発生したりした場合は、回収、修理費用等の負担などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④災害及び感染症等について

当社の製造拠点であるテクノヤードでは、従前より地震リスクの調査を受診し、その結果に基づいた事業継続計画の立案に着手、実行していたため、東日本大震災においては、大きな混乱もなく生産体制を整えることができました。しかしながら、拠点近辺を震源地とする直下型大地震等、東日本大震災と同等もしくはそれを上回るような自然災害や、その他予期せぬ事故及び新型インフルエンザ等の感染症の拡大によって、生産活動の停止等、事業活動の継続に支障をきたす事象が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、感染症対策として、自社製の感染対策用マスクを従業員全員へ配布するとともに、各事業所での備蓄を行っております。

⑤環境問題について

当社の研究所とテクノヤードの計2ヶ所において、過去に発生したトリクロロエチレンによる土壌・地下水汚染の浄化対策を継続的に実施し、順調に浄化が進んでおりますが、浄化が完了する時期の想定が現在の段階では難しく、浄化対策が長期間を要した場合、その対策に関わる費用は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティについて

当社は、事業遂行に関連して、技術、営業、その他、事業に関する機密情報を多数有しております。情報管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦内部統制について

当社は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守、並びに資産の保全という観点から内部統制システムの充実に努めております。しかしながら、内部統制システムには一定の限界があり、構築した内部統制システムにおいて想定外の事態が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外子会社について

当社は、生産子会社としてタイにSIAM KOKEN LTD. を設立し、平成27年より操業を開始する予定です。タイに関する政治・社会情勢及び法規制や為替動向などによって予測し得ない事態が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

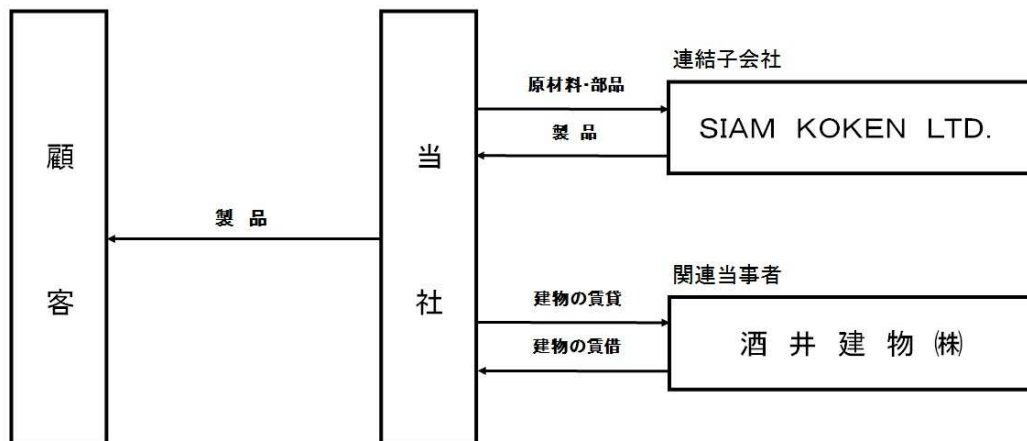
当社グループは、当社及び子会社1社、関連当事者1社の計3社により構成されております。

当社は、マスク関連事業（防じん・防毒マスクなどの労働安全衛生保護具等）及びその他事業（環境関連機器・設備等）の製造、販売を事業内容としております。

当社は、非連結子会社であった海外生産子会社SIAM KOKEN LTD. の重要性が増したため、当連結会計年度より同社を連結子会社としました。

また、関連当事者酒井建物㈱と本社建物等の賃貸借取引をしております。

事業系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

- ①人を育てる
- ②技術を育てる
- ③クリーン、ヘルス、セーフティの分野で新市場を育てる

当社グループは、『クリーン、ヘルス、セーフティ』を事業領域とし、オリジナリティの高い技術をベースとした製品を供給して社会に貢献することを経営の基本方針としております。

この基本方針の下、当社が目指すのは、「大きな企業」ではなく、規模の成長は徐々にではあっても「強い企業」となることです。また、顧客の「ニーズ」に対応して製品開発や営業などにすばやく立ち回る「クイックな企業」ではなく、「ウオンツ」を他社に先駆けて見出し、そしていち早く研究開発に取り組み、市場そのものを創出する「アリアルな企業」を目指します。そして、その実現の為に、人間の尊厳であるイメージーションとクリエイションの発揮を社員全員に求め、結果として「他社に追いつかない」「徹底して研究する」ことで、新たな技術革新と独創的な製品開発を続けて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、堅実性と成長性をともに重視し、企業収益の拡大を目指しております。そして、その事業展開に際し、営業利益の拡大及び営業利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

マスク関連事業においては、国内産業用マスクのトップメーカーとしての地位を一層強固なものにするとともに、医療及び一般消費者市場におけるマスクシェアの拡大を図って参ります。

その他事業（環境関連事業等を含む）においては、オープンクリーンテクノロジーという考えに基づく気流制御とナノファイバーフィルタ製造という2つの世界初の新技术を用いたクリーン分野での成長を促進させて参ります。また、医療現場に存在する健康被害リスクを低減する内視鏡洗浄消毒装置や換気装置等を医療市場で浸透させながら、事業の柱として育成して参ります。

新開発の抗菌剤については、既存製品の高付加価値化、医療機器や抗菌製品の開発、抗菌剤としての素材提供など、その特長を生かせる分野は広く、今後の事業分野の発展に努めて参る所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが今後も成長を続けていくためには、以下の事項を会社の対処すべき課題と捉え、その解決のために全社を挙げた取組みを引き続き行って参ります。

- ・企業DNAの継承
- ・クリーン事業の確立
- ・マスク関連事業の医療・一般消費者市場への取組み強化
- ・ヘルス分野での新事業の展開

(企業DNAの継承)

当社は会社設立以来、創業家の酒井家を中心として発展を続け、産業用マスクの国内トップメーカーという確固たる地位を築きました。当社はそうした現状に甘んじることなく、『クリーン、ヘルス、セーフティ』を追求し、業容の拡大と発展を目指しておりますが、それを実現するために酒井家に依存しない人材の開発と次期経営者の育成に力を入れ、経営陣については既に大幅な若返りを実施しております。

新経営陣は、これまで進めてきた興研のDNAを礎にし、「①人を育てる」「②技術を育てる」「③クリーン、ヘルス、セーフティの分野で新市場を育てる（クリーン、ヘルス、セーフティで社会に貢献する）」という3つの経営理念を掲げ、さらなる企業の発展に注力します。

昨年4月、新たにマーケティング本部を立ち上げ、5本部制をスタートさせました。同本部は、当社最大の強みである技術開発力を収益に結び付けるため、既存市場での占有率アップと新しい市場開拓の企画立案を担う専門部隊です。高い技術開発力と卓越した営業力を今後さらに進化させて参ります。

(クリーン事業の確立)

オープンクリーンシステム「KOACH」は、国内最先端の研究機関に加え、民間製造業の組立・検査ライン作業用としても、その独自のクリーン化技術が高く評価され、採用が広がっています。当社は、この「KOACH」を昨年のテイクオフからいよいよ成長軌道に乗せ、クリーン事業の確立に努めて参ります。

「KOACH」は、平成26年の機械工業デザイン賞受賞に続き、平成27年には優秀省エネルギー機器として表彰されるなど、日本の産業再生の鍵（高度化、精密化）とされるスーパークリーンの実現だけでなくコストダウンをも可能とするシステムとして高く評価されています。昨年末で1,800件を超えた物件情報数を確実に成約に結び付け、本事業をマスク関連事業に並ぶ大きな柱に育てて参ります。

(マスク関連事業の医療・一般消費者市場への取組み強化)

近年、院内感染や食中毒など、細菌やウイルスに起因する感染症リスクが高まっています。また鳥インフルエンザやエボラ出血熱などの拡大の懸念、火山噴火や地震などの自然災害への備えも必要となっており、そうしたパンデミック・エマージェンシー対策用としてマスクの重要性が益々高まっています。

当社は、産業分野だけでなく医療機関に対しても「マスクの正しい装着方法」や「フィットの重要性」を伝える活動を続け、マスクの漏れ率測定を体験された方は30万人を超えました。また、子ども用マスクによる一般消費者市場への参入も果たし、今後は医療及び一般消費者市場においても、確固たる地位の構築を目指します。

なお、製品供給責任を果たすべくタイに設立した生産子会社（SIAM KOKEN LTD.）は、平成27年度より操業を開始します。

(ヘルス分野への新事業の展開)

当社は、「銅」と「乳酸」を当社独自の製法で反応させることにより、高い抗菌作用、防カビ性、抗ウイルス性を持ち合わせながら、人や環境には優しい抗菌剤「イマディーズ™」を開発いたしました。本抗菌剤は、ゲル状の個体で、繊維・ゴム・プラスチック等への塗布・含浸などによるコーティングや原材料への練り込み・溶かし込みによるブレンドなど、加工性が非常に高いという特長を持っています。

今後は、抗菌性能を付加したマスクや保護衣など、感染対策・パンデミック対策製品への応用や医療機器・その他抗菌製品の開発を進めるほか、抗菌材料としての外販及び提携、ライセンス等も視野に入れた事業展開を図り、ヘルス分野での大きな柱に育てて参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,911,584
受取手形及び売掛金		3,486,281
商品及び製品		442,725
仕掛品		282,872
原材料及び貯蔵品		336,699
繰延税金資産		190,416
その他		86,517
貸倒引当金		△4,000
流動資産合計		6,733,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		4,187,395
減価償却累計額		△2,666,896
建物及び構築物 (純額)		1,520,498
機械装置及び運搬具		4,083,016
減価償却累計額		△3,364,071
機械装置及び運搬具 (純額)		718,944
土地		4,814,153
リース資産		262,113
減価償却累計額		△183,565
リース資産 (純額)		78,547
建設仮勘定		250,466
その他		2,283,805
減価償却累計額		△2,125,253
その他 (純額)		158,551
有形固定資産合計		7,541,162
無形固定資産		
リース資産		55,562
その他		40,326
無形固定資産合計		95,889
投資その他の資産		
投資有価証券		86,116
繰延税金資産		177,968
役員に対する保険積立金		831,928
その他		90,532
貸倒引当金		△4,000
投資その他の資産合計		1,182,546
固定資産合計		8,819,598
資産合計		15,552,696

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成26年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	158,285
短期借入金	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,238,000
未払金	188,396
未払費用	153,438
リース債務	59,585
未払法人税等	59,701
賞与引当金	146,000
役員賞与引当金	14,450
その他	137,130
流動負債合計	3,654,986
固定負債	
長期借入金	2,510,500
役員退職慰労引当金	510,100
資産除去債務	15,309
リース債務	83,597
その他	3,174
固定負債合計	3,122,681
負債合計	6,777,668
純資産の部	
株主資本	
資本金	674,265
資本剰余金	527,936
利益剰余金	7,525,364
自己株式	△58,247
株主資本合計	8,669,318
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	16,250
為替換算調整勘定	32,143
その他の包括利益累計額合計	48,394
新株予約権	57,316
純資産合計	8,775,028
負債純資産合計	15,552,696

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	7,500,731
売上原価	4,183,341
売上総利益	3,317,389
販売費及び一般管理費	2,947,071
営業利益	370,317
営業外収益	
受取利息	550
受取配当金	2,523
受取手数料	9,109
受取出向料	4,112
為替差益	7,887
その他	5,697
営業外収益合計	29,881
営業外費用	
支払利息	56,679
売上割引	9,993
その他	18,183
営業外費用合計	84,856
経常利益	315,342
特別損失	
固定資産除却損	3,028
特別損失合計	3,028
税金等調整前当期純利益	312,314
法人税、住民税及び事業税	129,000
法人税等調整額	35,497
法人税等合計	164,497
少数株主損益調整前当期純利益	147,816
当期純利益	147,816

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)		147,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		6,014
為替換算調整勘定		31,500
その他の包括利益合計		37,514
包括利益		185,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		185,331
少数株主に係る包括利益		-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,265	527,936	7,523,768	△93,864	8,632,106
当期変動額					
剰余金の配当			△126,218		△126,218
当期純利益又は当期純損失(△)			147,816		147,816
ストックオプションの行使			△20,002	35,616	15,614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,595	35,616	37,212
当期末残高	674,265	527,936	7,525,364	△58,247	8,669,318

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,236	643	10,879	29,634	8,672,619
当期変動額					
剰余金の配当					△126,218
当期純利益又は当期純損失(△)					147,816
ストックオプションの行使				△2,590	13,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,014	31,500	37,514	30,272	67,786
当期変動額合計	6,014	31,500	37,514	27,682	102,408
当期末残高	16,250	32,143	48,394	57,316	8,775,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	312,314
減価償却費	505,346
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	33,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,700
受取利息	△550
受取配当金	△2,523
支払利息	56,679
売上債権の増減額(△は増加)	△108,093
たな卸資産の増減額(△は増加)	77,330
仕入債務の増減額(△は減少)	13,514
その他	55,394
小計	912,312
利息及び配当金の受取額	3,074
利息の支払額	△61,000
法人税等の支払額	△167,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△625,410
有形固定資産の売却による収入	33,642
その他	△5,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	△500,000
長期借入れによる収入	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,244,200
配当金の支払額	△126,189
その他	△68,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,479
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△143,523
現金及び現金同等物の期首残高	1,652,808
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	402,300
現金及び現金同等物の期末残高	1,911,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 S I A M K O K E N L T D .

当連結会計年度より、S I A M K O K E N L T D . の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 S I A M K O K E N L T D . の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、定率法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	7～50年
機械及び装置	5～9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産・負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合の為替予約については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

A ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

B ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に基づき取引を行い、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当社は、ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理によっている金利スワップ及び振当処理を行った為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給料手当	785,667千円
研究開発費	523,588千円
賞与引当金繰入額	86,925千円
役員退職慰労引当金繰入額	64,500千円
役員賞与引当金繰入額	14,450千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、防じんマスク、防毒マスク等の製造及び販売を主な事業内容としております。

従って、当社の報告セグメントは「マスク関連事業」としております。

「マスク関連事業」は防じんマスク、防毒マスク等の労働安全衛生保護具の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	マスク関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,716,257	784,473	7,500,731	—	7,500,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,716,257	784,473	7,500,731	—	7,500,731
セグメント利益	3,013,669	269,381	3,283,050	△2,912,733	370,317
その他の項目					
減価償却費	355,134	40,623	395,758	109,588	505,346

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,912,733千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の販売費及び一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額109,588千円は、報告セグメントに配分していない当社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、特に各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
ミドリ安全用品㈱	1,305,568	マスク関連事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,720.40円
1株当たり当期純利益金額	29.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29.06円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	147,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	147,816
期中平均株式数(株)	5,058,118
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	29,148
(うち新株予約権(株))	(29,148)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

固定資産の取得

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会で、下記の通り固定資産を取得することを決議いたしました。概要は以下の通りです。

1. 本取得の理由

会社のさらなる発展と飛躍を目指し、現在の飯能研究所にかわる先進的な研究開発施設の建設予定地として、独立行政法人都市再生機構より入札方式で取得するものであります。

なお、設備投資総額及び研究所の操業開始時期等は未定であります。

2. 本取得資産の内容

- ・対象物件の所在地：埼玉県飯能市
- ・敷地面積：43,140.57㎡（約13,000坪）
- ・落札価額：1,013,804千円

3. 本取得の日程

- ・取締役会決議日：平成27年1月30日
- ・落札決定日：平成27年2月3日
- ・契約締結日：平成27年3月9日（予定）
- ・物件引渡期日：平成27年3月9日（予定）

5. 補足情報

(1) 個別経営成績

(千円未満の端数切捨て)

区分	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	増減率 (△は減)
	金額	金額	
売上高	7,476,448	7,500,731	0.3%
営業利益	466,946	404,655	△13.3%
経常利益	409,703	350,684	△14.4%
当期純利益	229,368	183,158	△20.1%

(2) 品目別売上高

品目別売上高につきましては、子会社による販売がないため、親会社のみの数値を記載しております。

(千円未満の端数切捨て)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		比較増減 (△は減)
	金額	比率	金額	比率	
	千円	%	千円	%	千円
防じんマスク	3,532,302	47.2	3,701,716	49.3	169,414
防毒マスク	2,317,409	31.0	2,089,613	27.9	△227,795
防じんマスク・防毒マスク 関連その他製品	986,470	13.2	924,926	12.3	△61,543
小計	6,836,182	91.4	6,716,257	89.5	△119,924
その他	640,266	8.6	784,473	10.5	144,207
合計	7,476,448	100.0	7,500,731	100.0	24,282
(上記のうち輸出分)	(178,407)	(2.4)	(146,242)	(2.0)	(△32,165)

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補

常務取締役(管理本部担当) 井端 秀明 (現 管理本部副本部長)

辞任予定取締役

現常務取締役(内部統制担当) 秋山 俊雄

新任監査役候補

監査役(常勤) 秋山 俊雄

監査役(非常勤) 階戸 照雄

監査役(非常勤) 白 日光

退任予定監査役

現監査役(常勤) 下坂 正

現監査役(非常勤) 江見 準

現監査役(非常勤) 河合 弘之

③就任予定日

平成27年3月25日(第52期定時株主総会開催日)

(2) その他

該当事項はありません。